

令和6年度

大田原市教育委員会

点検評価報告書

大田原市教育委員会

はじめに

大田原市教育委員会は、教育行政基本方針において「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づく重点施策・重点目標等を掲げ、各種事務事業を執行しています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、大田原市議会に提出するとともに、市ホームページにおいて公表しています。

当教育委員会は、この報告書を基にして、市民の皆様に対する説明責任を果たし、今後の事務事業執行の改善を図り、家庭、地域と教育委員会が一体となった望ましい教育環境づくりに努めてまいりたいと考えています。

令和6年11月

大田原市教育委員会

目 次

I	点検及び評価について	1
1	目的	
2	点検・評価の対象	
3	点検・評価の方法	
4	点検・評価の構成	
5	点検・評価の公表	
II	事務事業執行状況の点検及び評価	
1	教育支援体制の充実 学校給食提供事業	4
2	教育支援体制の充実 社会科見学等バス運行業務委託事業	6
3	生涯学習推進体制の充実 地域学校協働本部設置事業	8
4	スポーツを通したまちづくりの推進 大田原マラソン大会	10
	資料編 実施状況・写真等	12

I 点検及び評価について

1 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成19年6月27日公布）」に伴い、教育委員会は平成20年4月1日から毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられました。

本市教育委員会は、法改正の趣旨に則り、主要な施策や事務事業の取り組みについて点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、教育行政を効率的に進めるとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

2 点検・評価の対象

「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づき令和5年度に実施した主要施策を対象とします。

3 点検・評価の方法

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して識見を有する方からご意見をいただく評価委員会を設置し、全3回の日程で点検・評価を行います。

第1回委員会では対象事業の説明及び質疑、第2回委員会では現地視察、第3回委員会では委員意見の取りまとめを実施しました。

ご意見については、本報告書に掲載するとともに、今後の教育施策に反映します。

なお、評価委員会の委員は、次のとおりです。

- | | | |
|------|-----|--------------|
| ○英 | 由香氏 | (元小学校長) |
| ○平久江 | 徳昭氏 | (市区長連絡協議会会長) |
| ○相馬 | 天子氏 | (元市職員) |

4 点検・評価の構成

(1) 事務事業の基本的事項

おおたわら国造りプランの基本事業や教育行政基本方針の重点施策、重点項目に即した施策・事業ごとに点検評価を行いました。

(2) 事務事業の目的・内容

主な施策や事業名を掲げています。(評価調書参照)

(3) 実施目標と実績

令和5年度に実施した事業内容、実施状況や課題を示しています。

(4) 事務事業の評価

- ① 担当課による評価と課題の抽出
- ② 評価委員の事業に対する意見
- ③ 今後の事業の方向性

5 点検・評価の公表

市民への説明責任を果たすため、本報告書を議会へ提出するとともに、市ホームページへ掲載いたします。

令和6年度実施（令和5年度分）評価対象事務事業一覧表

番号	項 目	担当課	国造りプランの位置づけ
1	学校給食提供事業	教育総務課	2-12-39 教育支援体制の充実
2	社会科見学等バス運行業務委託事業	学校教育課	2-12-39 教育支援体制の充実
3	地域学校協働本部設置事業	生涯学習課	2-11-33 生涯学習推進体制の充実
4	大田原マラソン大会	スポーツ振興課	2-14-50 スポーツを通じたまちづくりの推進

令和6年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項			事業番号	1
事務事業名	学校給食提供事業	担当課・係	教育総務課総務係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (12)	生きる力を育む学校教育の推進		
	基本事業 39	教育支援体制の充実		
制度区分	<input type="checkbox"/> : 補助 (国・県) <input checked="" type="checkbox"/> : 市単独 <input type="checkbox"/> : その他 ()			

2 事務事業の目的・内容

目的	市内小中学校に対し、学校給食法に基づき安全で衛生的な給食を提供する。						
対象者	市内小中学校児童生徒教職員						
事業内容	調理業務委託 献立作成及び食物アレルギー対応 学校給食費の徴収						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
	予算額 (決算ベース)	565,226	497,735	439,461	478,051	328,949	
	決算額	550,985	468,088	425,306	454,170	318,286	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	3年度	4年度	5年度	結果のコメント
給食提供日 ※学校・施設によりばらつきがある	目標値 (日)	196	197	198	危険性の低い異物混入(毛髪・昆虫等)は時折発生するものの、日頃から衛生管理が徹底されており給食停止にいたる事故等は発生していない。
	実績 (日)	196	197	198	
	達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	
学校給食に関する研修会の実施	目標値 (会)	2	2	2	安全な給食の提供のため、衛生管理に関する研修会及び食物アレルギーに関する研修会を実施している。 R5アレルギー対応研修については参加者が限られる日程での実施となってしまうため今後は適切な開催に努めたい。
	実績 (会)	2	2	2	
	達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	
学校給食費の徴収率	目標値 (%)	-	-	98	令和5年度より学校給食費会計を公会計化した。 保護者負担割合増の2年目であること及び徴収主体が変更となったことから徴収率低下を想定したが、99.7%の徴収率を達成できた。
	実績 (%)	-	-	99.7	
	達成率 (%)	-	-	101.7%	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	学校給食法に基づく安心・安全な給食の提供のため、市が担うべき事業である。 学校給食法により負担区分（※原則、施設・設備等は市負担、材料費・光熱水費は保護者負担）は規定されているものの、給食費無償化に踏み切る自治体と困難な自治体との格差が生じている。本市としては、国に対し格差是正のための財政支援を要望する活動を行っている。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	調理業務受託業者、学校栄養職員、市が緊密に連携し重大な事故等は発生することなく安心・安全な給食の提供ができています。 しかしながら施設設備の老朽化により必ずしもHACCP（ハサップ）等の基準を満たしているとは言えず、早急な対応が必要である。
効率性	手法が効率的か	C	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	自校式22校、センター受配校5校で安全・安心な給食を提供するという観点からは効率的な運営ができています。 しかしながら多くの施設を抱え人件費、施設整備費に多額の費用が投入されているため持続可能な事業とは言えない。給食センターのキャパにもゆとりがあるため、単独調理校の一部をセンターへ移行し効率化を図る必要がある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	C	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	効率性欄にも記載のとおり、施設数が多く、多額の事業費、物件費、人件費が必要となっている。 施設を集約することで費用対効果は格段に向上することが見込まれる。併せて、必要な財源確保に努める必要がある。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	学校給食法に基づく目標は十分に達成しているといえる。 ただし今後の事業推進に向けて見直すべき課題もある。
担当課評価結果		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>■評価 調理業務受託業者、学校栄養職員等関係者の不断の努力に支えられ、学校給食法に基づく地方公共団体の任務（給食の提供）はひととおり果たせていると言える。</p> <p>■課題 令和6年度から学校給食費（食材費）を全額保護者負担としたところであるが、食材費の物価高騰分や燃料費は市が負担しており、採算性・事業継続性は依然として低い。 児童生徒数減少及び小規模校増加に対応するためにも、調理施設の集約を行い、効率的な施設設備管理や人員配置を行うべきと考える。また、給食費（材料費）は社会情勢にあった額とし、量・質ともに充実したメニューを提供できるよう見直しを図る必要がある。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・実施目標の学校給食費の徴収率については、目標値を100%とするのが一般的と思慮する。検討されたい。 ・効率性、費用対効果の向上のため単独調理校の一部を学校給食センターへ集約することを検討中とのことだが、経費削減等のメリットのみならず、デメリットについても検証されたい。 ・給食センター方式の方が衛生管理をより適切に実施しやすい。できる限り給食センターへ集約した方がよいと感じる。 ・調理員の職場環境にも配慮いただき、安心安全な給食の提供を継続されたい。 ・安心安全な給食の提供を行うためには相応の経費がかかることを保護者に十分に説明し、学校給食費の値上げについても検討されたい。 			
今後の事業の方向性	<p>■：充 実 □：現状維持 □：修正継続 □：規模の縮小 □：代替事業の検討</p> <p>□：他事業との統合 □：業務委託 □：廃 止 □：その他</p>			

令和6年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項			事業番号	2
事務事業名	社会科見学等バス運行業務委託事業	担当課・係	学校教育課学校教育係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (12)	生きる力をはぐくむ学校教育		
	基本事業 39	教育支援体制の充実		
制度区分	<input type="checkbox"/> : 補助 (国・県) <input checked="" type="checkbox"/> : 市単独 <input type="checkbox"/> : その他 ()			

2 事務事業の目的・内容

目的	市所有のスクールバスを活用し、社会科（生活科）見学・小中一貫教育を推進する。
対象者	市内の小学校に在籍する児童
事業内容	市内の小学校において、市内又は近隣自治体の施設や企業、資料館等の見学や、各中学校区における小中一貫事業の際の移動手段として、黒羽中学校のスクールバスの空き時間を利用し、各小学校におけるバス使用料に対する負担を軽減する。

事業費 (単位：千円)	年度 項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備 考
	予算額 (決算ベース)	2,807	2,673	2,911	2,911	2,911	
	決算額	2,630	176	1,879	2,209	2,627	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	3年度	4年度	5年度	結果のコメント
社会科見学等バスの年間運行台数	目標値 (台)	240	240	240	令和3・4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により小学校における事業数が減少し、それに伴い運行台数が減少したが、令和5年度は通常の事業数及び運行台数に戻りつつあった。
	実績 (台)	115	143	204	
	達成率 (%)	47.9%	59.6%	85.0%	
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	市所有のスクールバスを利用することにより、通常のバス利用料よりも格段に安価で利用ができるものである。特に小規模校で課題となっている、保護者負担の軽減に繋がるものであり、市が担う事業であると考え。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	市所有のスクールバスを利用するため、通常のバス利用料よりも格段に安価で利用ができるものであることから、手段としては適当であると考え。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	市所有のスクールバスの空き時間にのみ利用するため、使用可能時間や1日の利用台数に制限がある。運行計画を立てる際に少なからず、学校間での行事日程調整や、見学先とのスケジュール調整が必要になっている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	通常のバス利用料よりも格段に安価で利用ができるものであり、費用対効果は高いと思われる。ただし、バスの運賃改定があった場合には委託業者との調整が必要になる。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	新型コロナウイルス感染症の影響によりこの数年の実績は目標値と比べて若干低いものの、概ね達成できている。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>黒羽中学校のスクールバスを利用しているため、使用可能時間や1日の利用台数には制限があり、年間利用計画を立てる際には学校間での行事日程調整が発生するが、各小学校においては特に問題なく対応いただいている。</p> <p>各小学校においては本事業を有効に活用いただいております。児童の学習意欲の向上や小中一貫教育の推進につながっていることから、今後も継続事業として予算化していく必要がある。</p>			
評価委員意見	<p>・現場の教職員からも非常に利便性がよく助かっていると聞く。スクールバスの空き時間利用のため調整は困難かと思うが有効活用しながらより一層の利用を推進されたい。</p> <p>・校外に出かけて実際に見聞きすることは、子どもたちにとって効果的で楽しい学習になる。今後もよりよい形で継続していただきたい。</p>			
今後の事業の方向性	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 </p>			

令和6年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項			事業番号	3
事務事業名	地域学校協働本部設置事業	担当課・係	生涯学習課生涯学習係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (11)	生涯学習社会づくりの推進		
	基本事業 33	生涯学習推進体制の充実		
制度区分	<input type="checkbox"/> : 補助 (国・県) <input checked="" type="checkbox"/> : 市単独 <input type="checkbox"/> : その他 ()			

2 事務事業の目的・内容

目的	家庭教育・学校教育だけでなく、地域学校協働活動を推進し子どもたちの地域とのかかわりを更に強化して、地域と学校が一体となって子供たちの成長を支える体制を整えるとともに、地域の活性化を目指す。						
対象者	地域学校協働活動推進員等、地域学校協働活動に関わる地域・学校関係者						
事業内容	学校運営協議会と地域学校協働本部の役割を明確化するため地域学校協働本部を設置。幅広い地域住民の参画を得て地域学校協働活動を推進し、学校を核とした地域づくりを目指す。関係者で組織する本部会議を開催し、これまでとこれからの取り組みについて協議、実施していく。						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
	予算額 (決算ベース)	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	3年度	4年度	5年度	結果のコメント
地域学校協働本部設置数	目標値 ※(本部)	0	0	1	親園中学校区をモデル地区として地域学校協働本部を設置し、本部会議を開催することができた。
	実績 (千円)	0	0	1	
	達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	各中学校区に設立し本部員を委嘱、第1回目の会議を召集するまでは教育委員会(生涯学習課)が行うこととなるが、その後は地区公民館長が事務局となり地域が主体的となって地域学校協働活動を推進していく。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	令和5年度は親園中学校区をモデル地区として設置し、今後他中学校区の設置を目指しているが、それぞれに地域性があるため、それぞれに設置の困難さや継続性に不安がある。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	本来教育委員会が地域や学校と調整しながら設置していくべきだが、学校が主体となって設置に動く地区もある。効率的に設置・運営ができるよう教育委員会の関与について課題がある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	地域学校協働本部に係る保険料や通信運搬費等は予算化しているが、本部員の報償費は計上していない。ただ地域学校協働活動推進員に対しては報償費を支給しており令和6年度からは増額もする。同じ本部員の中での差が生じている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	学校運営協議会の下部組織の中で既に地域学校協働活動が行われているため、本部設置後もその連携事業は基本的に継承されるため、目標通りの成果が期待される。令和5年度はモデル地区として1中学校区の設置目標を掲げ、設置することができた。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>それぞれに地域性が異なり、関わる人や活動の活発さ等にも差があるため、地域学校協働本部の設置の仕方も千差万別である。黒羽中学校区はエリアが広いため、本部に支部を設けるなどの調整も必要である。また、設置に対する地域及び学校の理解をいただくために丁寧な説明と教育委員会の関与が必要である。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・全地区への拡大に向けて努力されたい。 ・地区によって学校運営協議会等の既存団体と似た組織、構成員になってしまったり、既存の団体から分離独立するような形になってしまうことが懸念される。それぞれの団体の役割を整理・明確化し十分に説明し理解を得られるよう推進されたい。 ・既存の団体や主体とは目的や役割が異なることは理解しているが、地域の特性や状況を考慮して推進されたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他(推進継続)			

令和6年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

事務事業名		大田原マラソン大会	担当課・係	スポーツ振興課 市民スポーツ係
おおたわら国 造りプランの 位置づけ	基本政策	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策	スポーツ・レクリエーションの振興		
	基本事業	スポーツを通じたまちづくりの推進		
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input checked="" type="checkbox"/> ：その他（スポーツ振興くじ助成金）			

2 事務事業の目的・内容

目的	次代のマラソン界を担うアスリートの育成を目的とする大会を通して、本市スポーツの振興とイメージアップを図り、市民の体力向上と健康増進に寄与する。						
対象者	日本陸連「競技者登記規定」に基づくアマチュア競技者及び未登録の一般競技者（高校生以上）を対象とする。						
事業内容	（公財）日本陸上競技連盟公認大会として、大田原マラソン大会（マラソンの部、10kmの部）を開催						
事業費 （単位：千円）	年度 項目	28年度	29年度	30年度	元年度	5年度	備考
	予算額 （決算ベース）	50,993	61,782	52,748	49,293	70,625	
	決算額	46,220	59,497	50,814	48,893	49,871	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	30年度	元年度	5年度	結果のコメント
参加申込（エントリー）者数 （マラソンの部、10kmの部）	目標値 （人）	5,000	5,000	4,500	東京マラソン開催を契機としたマラソンブームにより、第26回大会（平成25年度）では5,185名の参加者であったが、その年をピークに参加者数は減少傾向にあり、コロナ禍を経てさらに減少している。ただし、ランナーの走りやすさを考えれば、総勢4,000名程度が適正規模と考える。
	実績 （人）	4,144	3,488	2,683	
	達成率 （%）	82.88%	69.76%	59.62%	
大会参加者からの評価 （ランネットによる）	目標値 （%）	90.0	90.0	90.0	第33回大会（令和5年度）では、大会規模別（3,000人～7,000人）年間ランキングで全国1位、地域別（関東）大会ランキングで第3位となり、参加したランナーからは、毎回高い評価をいただいている。
	実績 （%）	89.7	92.8	85.4	
	達成率 （%）	99.7%	103.1%	94.9%	
広告協賛金額	目標値 （円）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	昨年は4年ぶりの開催に合わせ、広告協賛のメニューを増やし財源確保に努めた結果、コロナ禍を上回る協賛金を得ることができた。
	実績 （円）	2,339,000	2,062,000	2,570,000	
	達成率 （%）	117.0%	103.1%	128.5%	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	組織委員会の事務局を市が担うことで、関係団体（警察・陸上競技連盟等）並びに協賛企業からの協力が得やすい。市の一大スポーツイベントである大田原マラソン大会を開催することで、市内のランニング愛好者も増加し、市が掲げる市民一人1スポーツの推進にもつながっている。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	県内唯一の（公財）日本陸上競技連盟公認大会であり、競技性の高い大会とすることで、更に実力がある若手選手が集まり大会全体のレベルアップが図られている。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	エントリー方法に、日本最大級のランニングポータルサイト（ランネット）を利用することや、大会ホームページを中心に、各種SNS（facebook、X、Instagram）を通じて、大田原マラソンの魅力を発信することで、参加者の獲得に努めている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	物価高騰に伴い、4年ぶりの復活開催に合わせ、第33回（令和5年度）から大幅に参加費を値上げしたが、参加者の減少で歳入不足となり、行政の補助金に頼らざるを得ない状況となっている。今後、参加費の値上げも検討しなければならないが、参加費増は、参加者減の要因にもなることからバランスを取るのが難しい。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	全国各地から多くのランナーが参加することで本大会の知名度が高まり、専門誌や新聞、インターネット等で取り上げられることにより、大田原市のPRとイメージアップが図られている。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>大田原マラソン大会は、「制限時間4H、自己への挑戦状」のキャッチフレーズのとおり、厳しい制限時間と市民ランナーでもスペシャルドリンクが配置できることなどの競技性の高さや、走り集中できるストレスフリーの大会運営が評価され、全国のシリアスランナーに支持される人気大会に成長してきました。</p> <p>しかし、これまでのマラソンプームで増加した参加者もコロナ禍を経て減少傾向にあります。関東近郊で1万人規模のマラソン大会が同時期に開催されていることなども参加者減の原因の一つと考えられますが、今後は参加者数を増やすことだけに目を向けることを見直し、適正規模の運営で満足感を高めた大会を目指して行くことが必要であると考えます。</p> <p>ただし、財源が確保できなければ大会を継続して運営することが困難となるため、休止後の第33回大会（令和5年度）からは、ふるさと納税の返礼品にマラソンの出走権を設定することや、広告協賛のメニューを拡大するなどして財源の確保に努めています。</p> <p>これから、新規開拓はもちろんのこと、リピーターにも満足いただける充実した事業展開を目指してまいります。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市のメインイベントの一つであり、市のPRにも重要なイベントと思う。適正規模への見直し、市の負担軽減、参加者の満足度向上を目指し継続されたい。 ・他のフルマラソン大会の状況も参考にしながら、大会参加費の設定について検討されたい。 ・今後も参加選手の皆様の安全に配慮しながら継続されたい。 			
今後の事業の方向性	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 充 実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> その他 </p>			



給食センター
配送時の衛生管理について説明



給食センター
調理時の衛生管理について説明



宇田川小学校給食室
自校式給食室を視察



県北体育館事務室
動画を使用してマラソン大会詳細について説明

